

OKURA REPORT

第103期 中間株主通信

2022年1月1日～2022年6月30日

株主の皆様におかれましては、日頃から大きなご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年度(第103期)中間期の

当社グループの状況につきまして、ご報告させていただきます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油や木材など資源価格の高騰や円安の進行に伴いコストが増加しているものの、国内の行動制限緩和に伴う個人消費の増加の影響により、持ち直しの動きが見られました。先行きにつきましては、経済活動の正常化が進むことへの期待感がある一方、ウクライナ情勢や新型コロナウイルスが世界経済に更なる影響を及ぼすことも考えられ、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において農業用フィルムの販売が好調であったことや建材事業において新規顧客獲得等に注力したことで販売が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は383億3千6百万円(前年同四半期は422億1千8百万円)となり、収益認識会計基準適用前の売上高では前年同四半期比で増加しました。

利益面では、合成樹脂事業において度重なる原材料価格の上昇に対し、価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れていることなどにより、営業利益は21億9千4百万円(前年同四半期は33億1千8百万円)、経常利益は25億4千1百万円(前年同四半期は35億6千5百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は18億3千万円(前年同四半期は26億2千6百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は74億2千1百万円減少し、営業利益は2千2百万円減少しました。

一昨年から新型コロナウイルスの拡大に伴うパンデミックが引き起こした世界経済の減速から回復を期待していたところに、今年に入ってロシアのウクライナ侵攻により様々な資源・エネルギーが高騰し、コストの上昇に直面しています。我々はこの難局を乗り越え、次の成長を目指した取り組み、投資を行うことで投資収益を上げ、株主様への還元を図ってまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願いいたします。

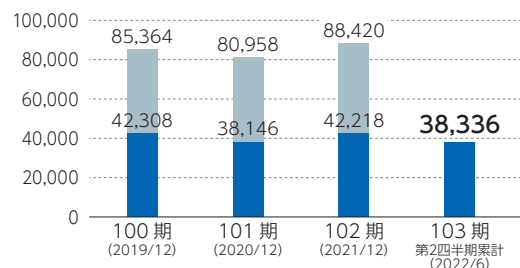


代表取締役
社長執行役員
神田 進

業績グラフ

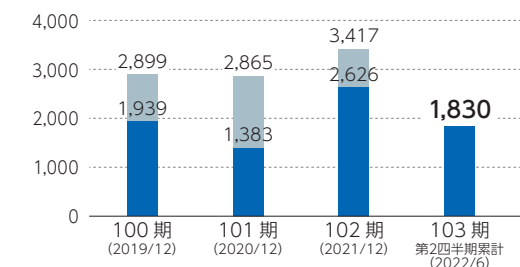
売上高の推移

連結：■ 通期 ■ 第2四半期累計 (単位:百万円)



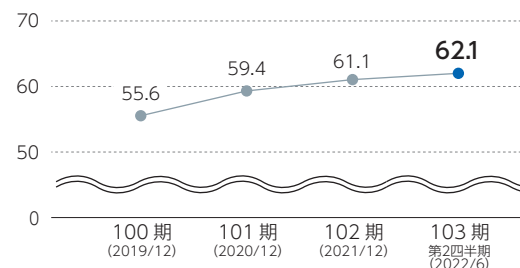
親会社株主に帰属する純利益の推移

連結：■ 通期 ■ 第2四半期累計 (単位:百万円)



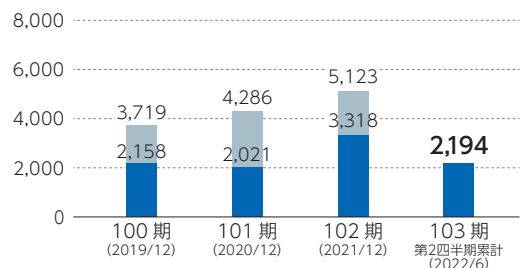
自己資本比率の推移

連結：● 通期 ● 第2四半期 (単位:%)



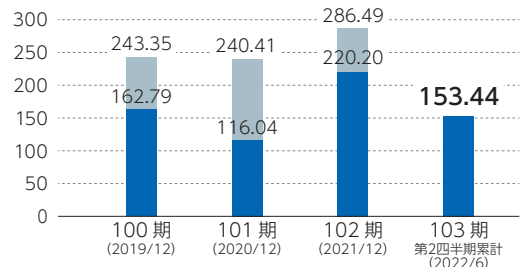
営業利益の推移

連結：■ 通期 ■ 第2四半期累計 (単位:百万円)



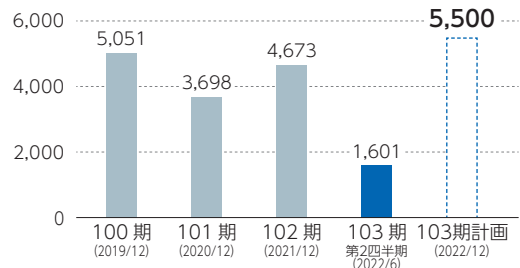
1株当たり純利益の推移

連結：■ 通期 ■ 第2四半期累計 (単位:円)



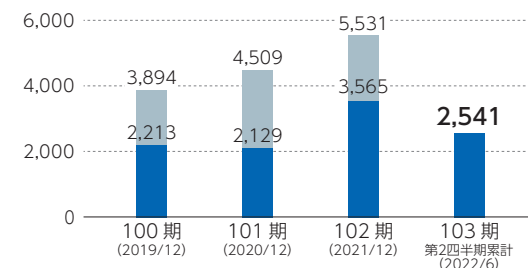
設備投資（工事ベース）の推移

(単位:百万円)



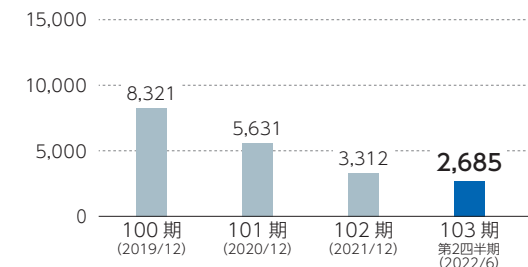
経常利益の推移

連結：■ 通期 ■ 第2四半期累計 (単位:百万円)

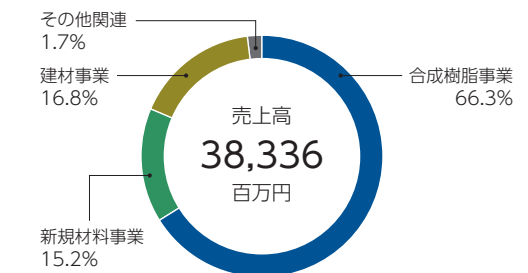


実質借入金の推移

連結：■ 通期 ■ 第2四半期 (単位:百万円)



事業別第2四半期累計売上高構成比（連結）



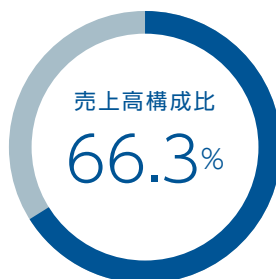
(注) 本レポートの記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業別概況

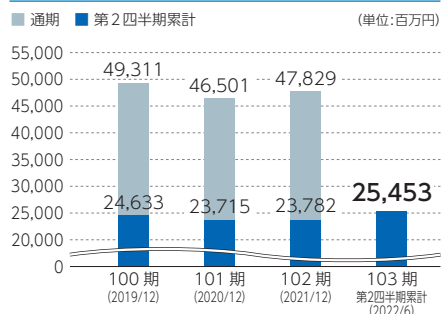
合成樹脂事業

食品向けシュリンクフィルムや一般包装用フィルムの販売数量が減少し、工業用プロセスフィルムにおいても世界的な半導体不足の影響で販売数量が減少しましたが、農業用フィルムの販売が好調に推移したことや原材料価格等のコスト上昇分について、製品価格への転嫁が一部進んだため、売上高は254億5千3百万円(前年同四半期は237億8千2百万円)となり、収益認識会計基準適用前の売上高は前年同四半期比で増加しました。しかしながら、営業利益は製品価格への転嫁を進めたものの、度重なる原材料価格の上昇に価格転嫁が追いついていないことから、16億8千万円(前年同四半期は27億3千4百万円)となりました。

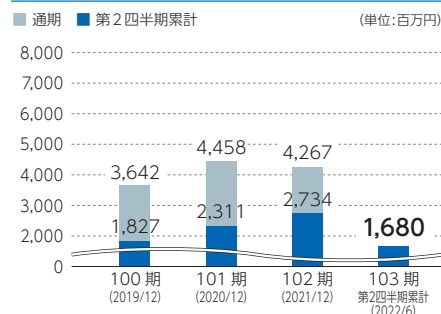
なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は3千5百万円減少しております。



売上高の推移



営業利益の推移



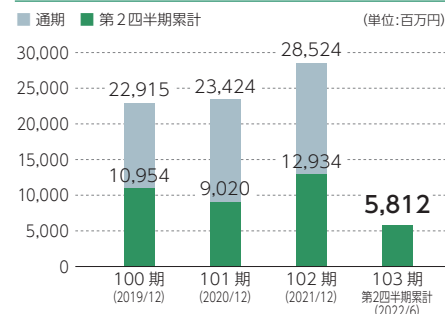
新規材料事業

OA機器用部材や接着剤などの機能材料において需要増や新製品の拡販が進んだものの、モバイル用途の光学フィルム製品の受注が当期首より減少したことや、前年に活況な受注を維持していた大型液晶パネル向け光学フィルム製品の需要が2月以降在庫調整局面に入っている影響が大きく、売上高は58億1千2百万円(前年同四半期は129億3千4百万円)となり、収益認識会計基準適用前の売上高ではほぼ前年同四半期並みとなりました。営業利益は、歩留り改善に注力し生産性が向上したものの、光学フィルム関連の売上高減少と電力・光熱費用の増加等により9億7千万円(前年同四半期は12億5千9百万円)となりました。

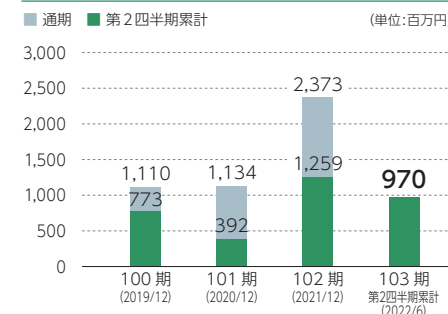
なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は72億7千5百万円減少しております。



売上高の推移



営業利益の推移

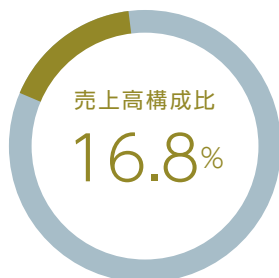


事業別概況

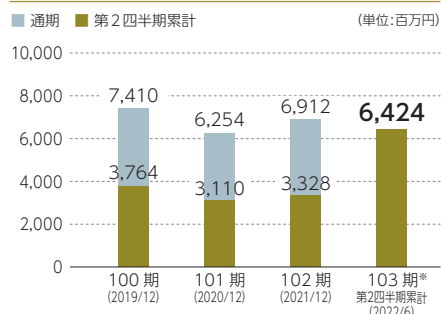
建材事業

新規顧客獲得や既存顧客への増販によりパーティクルボードの販売数量が増加したことに加えて、前年から販売を開始した環境貢献型枠「木守」の拡販に努めたことなどにより、売上高は64億2千4百万円(前年同四半期は49億6千4百万円)となり、収益認識会計基準適用前の売上高は前年同四半期比で増加しました。営業利益については引き続き原材料価格高騰の影響を受けているものの、売上高の増加及びパーティクルボードの安定生産を継続したことなどにより、4億5千4百万円(前年同四半期は3億1千6百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は1億1百万円減少しております。また、上記の数値は、(株)オークラハウス、(株)オークラプレカットシステムを、その他関連事業から建材事業に変更しております。

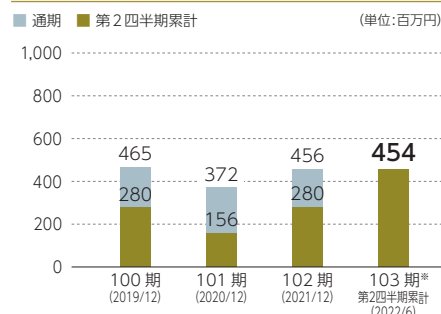


売上高の推移



※2022年から、(株)オークラハウス、(株)オークラプレカットシステムの売上高及び営業利益を、その他関連事業から建材事業に変更しております。

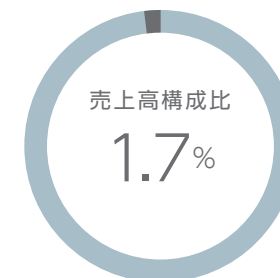
営業利益の推移



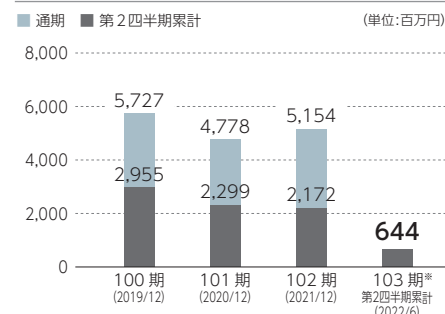
その他関連

ホテル事業において前期より引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、県民割等の地域観光事業支援の効果により一部回復したことと、情報処理システム開発事業が堅調に推移したことにより、その他全体の売上高は6億4千4百万円(前年同四半期は5億3千6百万円)となり、収益認識会計基準適用前の売上高は前年同四半期比で増加しました。営業利益は売上高の増加と固定費の削減などにより、1億7千1百万円(前年同四半期は6千万円)となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は9百万円減少しております。また、上記の数値は、(株)オークラハウス、(株)オークラプレカットシステムを、その他関連事業から建材事業に変更しております。

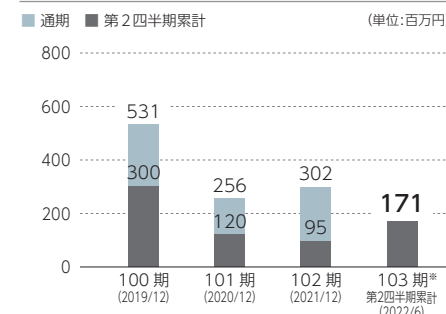


売上高の推移



※2022年から、(株)オークラハウス、(株)オークラプレカットシステムの売上高及び営業利益を、その他関連事業から建材事業に変更しております。

営業利益の推移



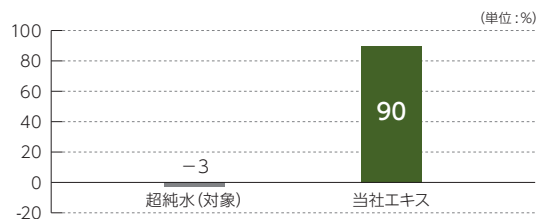
オリーブ葉エキス

当社グループでは、廃棄または未利用資源を活用し、有用な資源とすべく、製品開発を進めております。今回は、当社の植物抽出技術を活用し、ヒドロキシチロソールを多く含んだ、オリーブ葉エキスの開発をご紹介します。

オリーブ葉は多くのポリフェノールを含んでおり、特にオレウロペインというポリフェノールは、強い抗酸化作用を持つことで知られています。オレウロペインを加水分解すると、ヒドロキシチロソールという成分に分解されます。このヒドロキシチロソールは、オレウロペインよりも分子量が小さいため、肌の奥深く(角質の奥深く)まで浸透し、保湿性を高める作用があり、古くから化粧品用途で使用されています。

当社グループでは、剪定されるオリーブ葉から、水だけで効率的にエキスを抽出できる技術を活用して、ヒドロキシチロソールを多く含んだ、オリーブ葉エキスの抽出検討を進めています。この製品開発の取り組みは、産官学や地元企業とも連携し、これまでの処分、あるいは利用されていなかったオリーブ葉を資源として有効活用することで、SDGsに貢献します。

DPPHラジカル消去作用



DPPHラジカル消去作用試験 (第三者機関にて実施)

DPPHが持つラジカルは、酸素と反応することでさまざまな疾病の原因と考えられている活性酸素が発生する。そのDPPHラジカルと被験品を反応させることで、どのくらい活性酸素を消去できるかを評価する方法。超純水(対象)のDPPHラジカル消去率を0%とした時の被験品のDPPHラジカル消去率を算出。



実際に、カットネギのオリーブ葉エキス使用実験にて、本来は水で行う洗浄過程に「オリーブ葉エキス」を使用したところ、通常よりも消費期限が伸びる結果が出ており、実用化に向けて開発に取り組んでおります。



1 有機溶媒・薬品不使用

加圧熱水抽出により、水のみで効率的に機能性成分を抽出。安心かつ安全にお使いいただけます。

2 加圧熱水抽出により機能性向上

体内吸収率が低いとされる高分子の天然成分を低分子化することで、体内吸収率UPが見込めます。

3 人にも地球にもやさしい未利用資源の活用

これまで不要なものとして処分、あるいは利用されていなかった葉を、資源として有効活用することでSDGsに貢献します。

TOPICS

■ 地域社会への貢献

当社グループは事業を通じての社会貢献を目指しながら、様々な形で地域貢献活動にも取り組んでいます。2021年9月には、三豊市の「宝山湖ボールパーク夢いっぱいプロジェクト」へ寄付を行いました。丸亀お城まつり(毎年5月)や、香川丸亀国際ハーフマラソン(毎年2月)などの地域のお祭りやイベントをはじめ、植樹ボランティアや、地域の清掃活動にも、従業員がボランティアとして積極的に参加しています。



香川丸亀国際ハーフマラソンボランティア

2月に開催予定だった「第75回香川丸亀国際ハーフマラソン」では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、開催自体は延期となりましたが、ハーフマラソン参加予定者に、プログラムや大会Tシャツを袋詰めして発送する作業のボランティアを行いました。

また、近隣学校からの職場体験学習の受入れを実施し、ものづくりに興味をもってもらえるような体験学習を行っています。



ひろえび街が好きな運動(丸亀市)

■ サステナビリティ動画完成

当社グループのサステナビリティに関する動画が完成しました。動画の内容は、当社グループのサステナビリティに関する取り組みについて、社長のメッセージをはじめ、各事業部の環境貢献製品や、社会課題を解決する製品に携わった

担当者が紹介する内容です。動画は全体で約9分で、本年開催中の瀬戸内国際芸術祭2022のスポンサーブースでも流され、訪れた多数の参加者に視聴いただきました。HPにも掲載しています。また、定時株主総会でも上映予定です。



会社情報/株式情報

会社概要 (2022年6月30日現在)

社名	大倉工業株式会社
設立	1947年7月11日
資本金	8,619,616,071円

業務内容

- ・各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売
- ・光学機能性フィルム等の製造販売
- ・パーティクルボード及び加工ボード等、加工合板の製造販売

役員 (2022年6月30日現在)

代表取締役会長	高濱和則
代表取締役社長執行役員	神田進
取締役常務執行役員	田中祥友
取締役執行役員	上原英幹
取締役執行役員	植田智生
取締役執行役員	福田英司
※取締役(監査等委員)	北田隆司
取締役(常勤監査等委員)	長尾誠司
※取締役(監査等委員)	馬場俊夫
※取締役(監査等委員)	飯島奈絵
※取締役(監査等委員)	渡邊洋一
※取締役(監査等委員)	吉野泰雄

※社外取締役

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日(その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 剰余金の配当 期末配当 12月31日 中間配当を行う場合 6月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間:9:00~17:00 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.okr-ind.co.jp)に掲載いたします。ただし電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株式の状況 (2022年6月30日現在)

発行可能株式総数	28,021,600株
発行済株式の総数	12,414,870株
株主数	6,493名

大株主(上位10位) (2022年6月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,196千株	10.02%
住友化学株式会社	963千株	8.07%
株式会社中国銀行	582千株	4.88%
オークラ共栄会	579千株	4.86%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	449千株	3.77%
株式会社百十四銀行	384千株	3.22%
日本生命保険相互会社	375千株	3.14%
住友林業株式会社	315千株	2.65%
三井住友海上火災保険株式会社	271千株	2.28%
大倉工業従業員持株会	255千株	2.14%

(注) 当社は自己株式478,814株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

夢がある。技術がある。 ができる。



本社/〒763-8508 香川県丸亀市中津町1515番地
TEL 0877-56-1111